

はじめに

東日本大震災津波の発生から14年が経過し、被災した漁船や共同利用施設等の復旧は完了しましたが、秋サケ等主要魚種の不漁、アワビ資源の減少、養殖介藻類の生産量減少、漁業就業者数の減少等、岩手県の水産業は厳しい状況が続いており、本格的な復興は道半ばとなっています。特に、黒潮続流の著しい北偏などを要因とする本県沿岸から沖合にかけての海水の高温化は、魚類及び介藻類の分布、漁場の位置や状態、養殖サイクルなどに多大な影響を与えています。

このような状況下、当センターは岩手県内水面水産技術センターと共同で、水産業に関する試験研究の指針となる「岩手県水産試験研究中期計画（2024～2028）」を令和6年3月に策定しました。この計画では、「漁業経営の高度化・安定化」「食の安全・安心の確保」「生産性・市場性の高い産地形成」「水産資源の持続的利用」「いわてブランドの確立」「恵まれた漁場環境の維持・保全」といった6つの項目を柱とし、本県の水産業が海洋環境の変化に対応しつつ、将来も継続していくために必要となる、現在行われている漁業及び養殖業の支援に関する試験研究、新しい漁業及び養殖業の展開を促進する試験研究に取り組むこととしています。

今回、本報に掲載している試験研究報告は、この中期計画に掲げる試験研究課題に関する初年度の報告となるものです。今後も、当センターは、関係者の御意見・御要望を取り入れながら、水産業の現場の実情に則した試験研究にスピード感を持って取り組んで参ります。

引き続き、御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和7年10月1日

岩手県水産技術センター所長

太田 克彦